

平成 2 5 年度

農地・水保全管理支払交付金の取組状況

農村振興局

平成 2 6 年 6 月

農林水産省

【利用上の注意】

- 1 本取組状況は、平成25年度の取組状況（平成26年3月31日時点）を平成26年5月31日に取りまとめた結果である。
- 2 本取組状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
- 3 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）
「-」… 事実のないもの。
- 4 面積等は単位未満を四捨五入したもので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

農地・水保全管理室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線5618

直通：03-6744-2447

～ 目 次 ～

	頁
I. 農地・水保全管理支払交付金（共同活動支援交付金）の取組状況	
1. 全国の取組状況	1
(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の推移	
(2) 対象施設数	
(3) 地域協議会の設置状況	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、取組面積）	2
(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 対象組織数、取組面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）取組状況	3
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組面積の地目別割合	
参考：共同活動支援の道府県別カバー率について	4
農業用排水路の農業集落による管理と農地・水保全管理支払交付金、中山間地域等直接支払制度による管理割合について	
II. 農地・水保全管理支払交付金（向上活動支援交付金）の取組状況	
1. 全国の取組状況	5
(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況	
(2) 各取組の市町村数、対象組織等の状況	
ア. 施設の長寿命化のための活動	
イ. 高度な農地・水の保全活動	
ウ. 活動組織の広域化・体制強化	
エ. 地域資源保全プランの策定	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、取組面積）	7
(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 「施設の長寿命化のための活動」の対象組織数、取組面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）取組状況	8
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組面積の地目別割合	
参考：向上活動支援の道府県別カバー率について	9
共同活動支援の取組面積に対する向上活動の取組面積の割合について	

Ⅲ. 農地・水保全管理支払交付金（復旧活動支援交付金（復興庁計上））の取組状況	10
(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況	
(2) 補修等の実施施設数	
道府県別の取組状況データ	11

I. 農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の取組状況

共同活動支援交付金とは、農地・農業用水等の資源について、地域共同で行う、水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの農地、水路等の資源の日常管理と水質保全、生態系保全などの農村環境の保全のための活動を行う組織に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 平成26年3月末時点では、全国1,198の市町村において、19,018組織が、約147万haの農地を市町村との協定に位置付け、本交付金に取り組んでいる。(初年度である平成19年度の取組面積から約31万ha増加)
- 平成24年度から新たに交付の対象として位置付けた「農地・水・環境保全組織※」は、新たに31組織が設立され、551組織が活動している。
- 本交付金の対象として位置付けられている施設は、全国で、水路約30万km、農道約17万km、ため池約3万箇所となっている。
- 本交付金に取り組む全国46道府県において、121の地域協議会が設置され、本交付金の推進を行っている。

※市区町村単位等の広域エリアにおいて、農地・農業用水等の資源と地域環境の保全管理を行う組織

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の推移

	H19実績 A	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績 B	参考: 対H19 B/A
市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	1.11倍
うち農地・水・環境保全組織	-	-	-	-	-	520	551	-
取組面積 (ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1.27倍

(2) 対象施設数(平成25年度)

	北海道	府県	全国計
水路 (km)	32,154	265,063	297,216
農道 (km)	20,088	152,178	172,266
ため池 (箇所)	441	31,240	31,681

(3) 地域協議会の設置状況(平成25年度)

全 国	道府県単位	県内ブロック単位	市町村単位
121協議会	39協議会	25協議会 茨城(4) 愛知(9) 兵庫(9) 香川(3)	57協議会 新潟(27) 富山(13) 福井(17)

2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、取組面積)

- 地域ブロック別の取組状況では、対象組織数は、九州が3,726組織と最も多く、次いで近畿3,262組織、東北3,070組織となっている。そのうち、「農地・水・環境保全組織」については、東北で171組織と最も多く、次いで北陸で101組織、九州で96組織となっている。
- 取組面積は、北海道が約44万haで最も大きく、次いで東北約29万ha、九州約19万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は、北海道が639haで最も大きく、次いで沖縄で275ha、東北95haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で32haとなっている。全国では78haとなっている。
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、全国で35%。近畿が55%で最も高く、次いで北陸49%となっている。最も低いのは関東で18%となっている。
- 平成19年度からの組織数の増加率では、北海道が1.46倍、関東の1.36倍が高く、取組面積の増加率では北海道で1.72倍、北陸が1.38倍と高くなっている。全国では、1.11倍、1.27倍となっている。

(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

(単位: ha)

	対象組織数		取組面積 B	対象農用地面積 C	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 農地・水・環境 保全組織数				
全国	19,018	551	1,474,379	4,255,153	78	35%
北海道	693	5	442,977	1,166,895	639	38%
東北	3,070	171	291,659	830,891	95	35%
関東	2,004	36	118,423	666,754	59	18%
北陸	2,596	101	146,087	298,261	56	49%
東海	1,044	42	65,643	166,070	63	40%
近畿	3,262	15	103,951	190,174	32	55%
中国	1,695	45	67,271	237,464	40	28%
四国	888	14	36,935	127,287	42	29%
九州	3,726	96	190,448	529,796	51	36%
沖縄	40	26	10,986	41,561	275	26%

注: 対象農用地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地区域内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地を加えた面積

(2) 対象組織数、取組面積の推移

(単位: ha)

	H19実績		H20実績		H21実績		H22実績		H23実績		H24実績		H25実績		参考: 対H19	
	対象組織数 A	取組面積 B	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数 C	取組面積 D	対象組織数 C/A	取組面積 D/B
全国	17,122	1,160,430	18,973	1,361,364	19,514	1,425,144	19,658	1,433,293	19,677	1,429,826	18,662	1,455,049	19,018	1,474,379	1.11倍	1.27倍
北海道	476	257,029	645	378,722	702	423,321	705	425,741	705	425,577	689	441,161	693	442,977	1.46倍	1.72倍
東北	3,237	282,589	3,342	289,505	3,359	290,390	3,375	291,196	3,327	286,909	3,006	287,375	3,070	291,659	0.95倍	1.03倍
関東	1,476	87,686	1,931	112,976	2,031	118,222	2,068	120,086	2,094	121,045	1,934	114,952	2,004	118,423	1.36倍	1.35倍
北陸	2,142	105,891	2,359	120,058	2,426	122,847	2,442	123,464	2,448	123,504	2,554	142,502	2,596	146,087	1.21倍	1.38倍
東海	1,118	64,861	1,189	67,984	1,206	68,549	1,213	68,930	1,213	68,637	1,028	64,921	1,044	65,643	0.93倍	1.01倍
近畿	3,181	100,392	3,280	102,875	3,293	103,227	3,296	103,285	3,296	103,139	3,216	102,813	3,262	103,951	1.03倍	1.04倍
中国	1,274	53,103	1,475	60,047	1,565	62,405	1,607	63,168	1,622	63,575	1,641	65,836	1,695	67,271	1.33倍	1.27倍
四国	808	33,465	902	36,313	935	37,428	944	37,659	953	38,012	877	36,508	888	36,935	1.10倍	1.10倍
九州	3,364	166,669	3,804	184,076	3,949	189,349	3,960	190,361	3,971	190,026	3,678	188,087	3,726	190,448	1.11倍	1.14倍
沖縄	46	8,745	46	8,809	48	9,405	48	9,402	48	9,402	39	10,895	40	10,986	0.87倍	1.26倍

3. 地目別(田、畑、草地別)取組状況

○ 地目別取組状況では、

- 1) 取組面積147万haの内訳は、田が103万ha、畑が36万ha、草地が8万haとなっている。
- 2) 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)としては、田が47%、畑が28%、草地が11%となっている。
- 3) 地域ブロック別では、北陸、近畿、東北では取組面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では畑の割合が約95%となっている。また、北海道では畑、草地での取り組みが多くなっている。

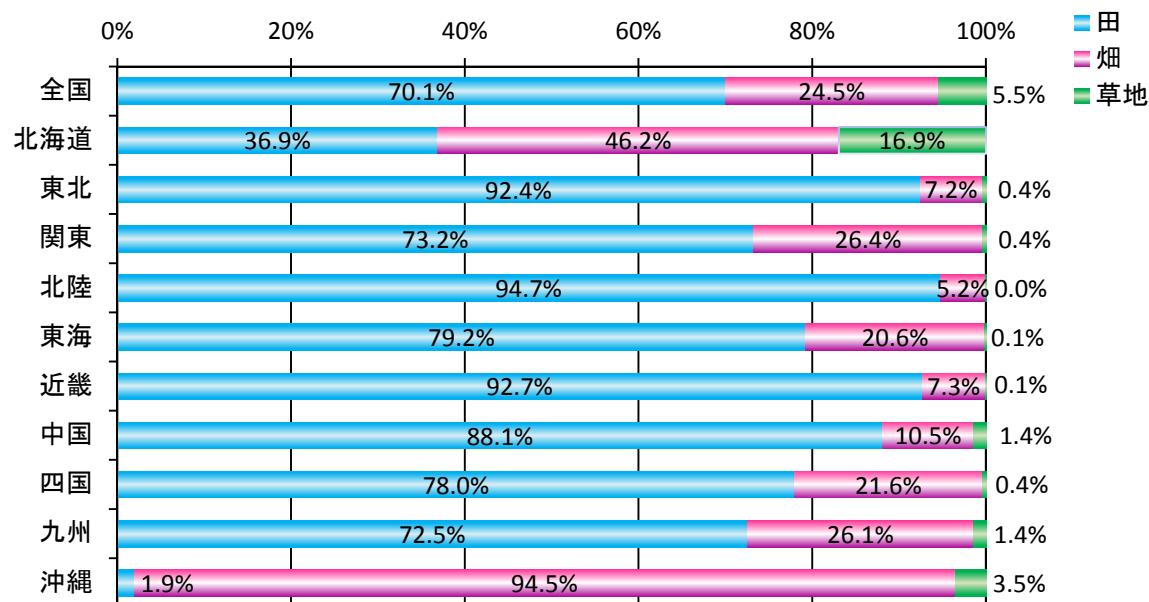
(1)地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

(単位:ha)

	取組面積 (ha)				対象農用地面積 (ha)				カバー率 A/B		
	A	田	畑	草地	B	田	畑	草地	田	畑	草地
全国計	1,474,379	1,032,814	360,501	81,065	4,255,153	2,196,085	1,291,798	767,270	47%	28%	11%
北海道	442,977	163,404	204,528	75,045	1,166,895	212,437	394,786	559,673	77%	52%	13%
東北	291,659	269,528	20,884	1,248	830,891	571,249	167,238	92,404	47%	12%	1%
関東	118,423	86,722	31,275	426	666,754	350,256	294,072	22,426	25%	11%	2%
北陸	146,087	138,386	7,650	50	298,261	264,213	28,801	5,246	52%	27%	1%
東海	65,643	52,017	13,534	92	166,070	111,735	49,998	4,337	47%	27%	2%
近畿	103,951	96,318	7,562	71	190,174	147,238	41,250	1,686	65%	18%	4%
中国	67,271	59,292	7,031	947	237,464	173,368	50,184	13,912	34%	14%	7%
四国	36,935	28,808	7,982	146	127,287	79,405	44,669	3,213	36%	18%	5%
九州	190,448	138,129	49,668	2,651	529,796	285,380	191,269	53,147	48%	26%	5%
沖縄	10,986	211	10,386	389	41,561	804	29,531	11,225	26%	35%	3%

注1: 対象農用地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地区域内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地を加えた面積
 注2: 対象農用地の地目別面積は、以下による試算値。
 ・田面積=(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における田の比率
 ・畑面積=(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における普通畑及び樹園地の比率
 ・草地面積=(農林業センサス(2005)田+樹園地+畑)×平成22年耕地及び作付面積統計における牧草地の比率
 +農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地面積

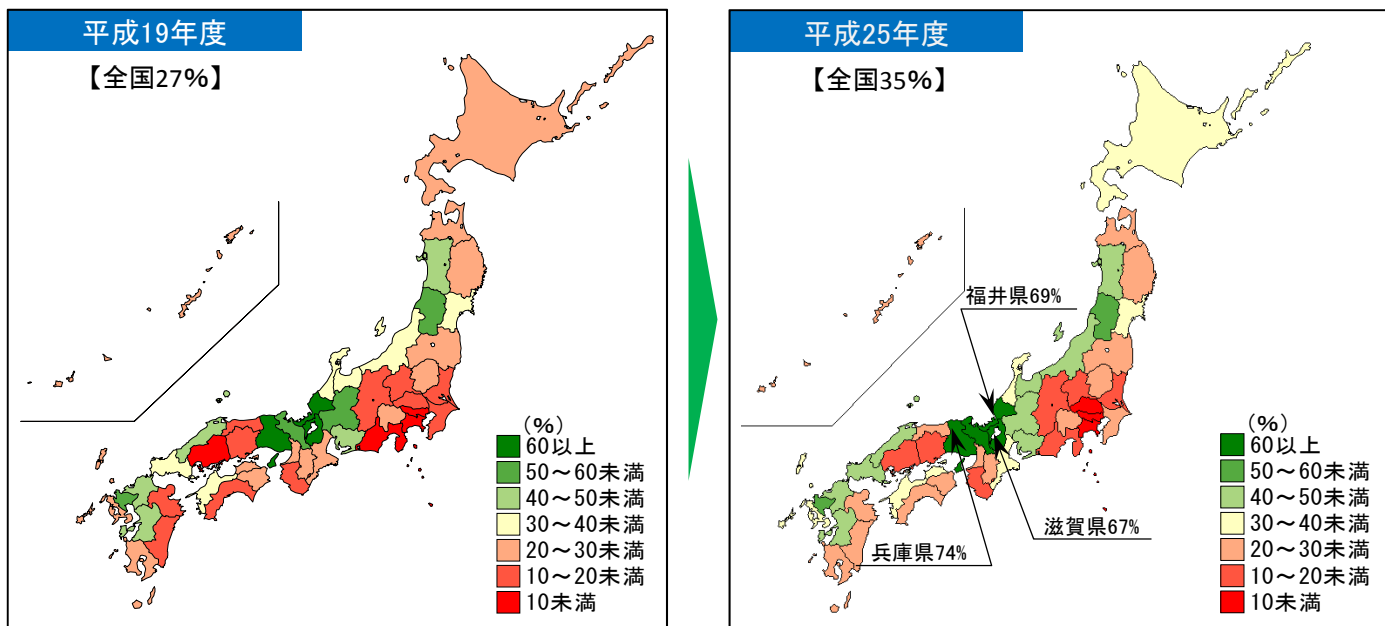
(2)取組面積の地目別割合



(参考) 共同活動支援の道府県別カバー率について

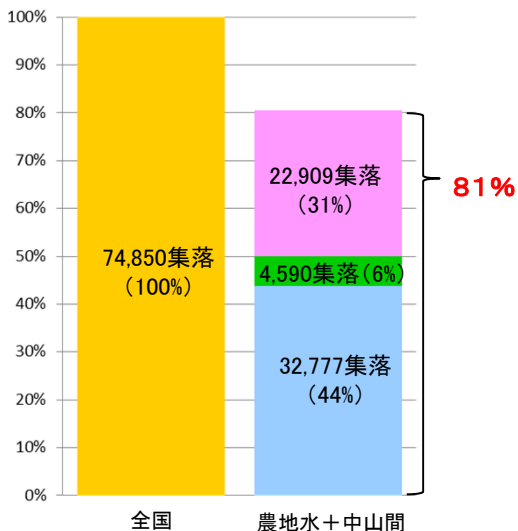
- 全国の共同活動のカバー率は、平成19年度の27%から平成25年度の35%へと増加した。
- 平成25年度の道府県別のカバー率を道府県別にみると、兵庫県が74%で最も高く、次いで福井県が69%、滋賀県が67%となっている。

道府県別のカバー率(平成19年度と平成25年度との比較)



(参考) 農業用排水路の農業集落による管理と農地・水保管理支払交付金、中山間地域等直接支払制度による管理割合について

- 本交付金の取組面積は147万ha、中山間地域等直接支払制度の取組面積は69万haであり、両施策の取組面積の重複を除いて合計すると、201万haとなっている。
- 本交付金と中山間地域等直接支払制度の実施により、農地、農業用施設の保全管理に取り組む農業集落数は、農業用排水路を管理する農業集落数の約8割となっている。



- 農業用排水路を管理する集落数(比率)^{※1}
- 中山間単独により管理を行う集落数(比率)^{※2}
- 重複(中山間と農地・水)して管理を行う集落数(比率)^{※3}
- 農地・水単独により管理を行う集落数(比率)^{※4}

※1: 農業用排水路を管理する集落数は2005年農林業センサスによる(調査対象農業集落数は、2005年農林業センサスの農山村地域調査対象集落のうち、集落機能のある農業集落)
 ※2: 中山間地域等直接支払の集落数については、平成24年度における集落協定の数(個別協定を除く)
 ※3: 重複集落数については、中山間地域等直接支払と農地・水保管理支払交付金の各県の重複面積を各県の平均的な農業集落の農地面積で除して算出
 ※4: 農地・水保管理支払交付金により水路の管理を行う集落数については、各県の取組面積を各県の平均的な農業集落の農地面積で除して算出

Ⅱ. 農地・水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金)の取組状況

向上活動支援交付金とは、農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新、水質や土壌等の高度な保全活動等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 平成26年3月末時点で、全国45道府県の748市町村において、8,247組織が、約40万ha^{※1}の農地を市町村との協定に位置付け、本交付金に取り組んでいる。
- 1) このうち、施設の長寿命化のための活動では、8,171組織が、約40万haの農地を対象として、水路832km、農道321km、ため池718箇所の補修、更新を実施。
 - 2) 水質や土壌等の高度な保全活動^{※2}では、107組織が、約2千9百haの農地を対象として実施。
 - 3) 活動組織の広域化(農地・水・環境保全組織)への支援^{※2}を50組織、農地・水・環境保全組織による地域資源保全プランの策定への支援^{※2}を4組織に対し実施。

※1：施設の長寿命化のための活動や水質や土壌等の高度な保全活動等に取り組む組織数、取組面積等について、それぞれの取組での重複分を除いた合計値。

※2：高度な農地水の保全活動、地域資源保全プランの策定および活動組織の広域化・体制強化の取組への支援は、平成24年度から開始。

(1)市町村数、対象組織数、取組面積の状況

	H23実績 A	H24実績	H25実績 B	参考:対H23 B/A
市町村数	626	713	748	
対象組織数	5,811	7,476	8,247	1.42倍
うち農地・水・環境保全組織	-	309	305	-
取組面積 (ha)	236,982	349,290	403,880	1.70倍

(2)各取組の市町村数、対象組織数等の状況

ア.施設の長寿命化のための活動

・市町村数、対象組織数、取組面積

	H23実績 A	H24実績	H25実績 B	参考:対H23 B/A
市町村数	626	697	736	
対象組織数	5,811	7,408	8,171	1.41倍
うち農地・水・環境保全組織	-	257	282	-
取組面積 (ha)	236,982	347,898	400,935	1.69倍

・補修・更新等の実施施設数(平成25年度)

	北海道	府県	全国計
水路 (km)	23	812	835
農道 (km)	7	314	321
ため池 (箇所)	0	718	718

イ. 高度な農地・水の保全活動

・市町村数、対象組織数、取組面積

	H24実績 A	H25実績 B	参考: 対H24 B/A
市町村数	22	44	
対象組織数	33	107	3.24倍
うち農地・水・環境保全組織	4	19	4.75倍
取組面積 (ha)	2,489	2,945	1.18倍

・活動内容別の実施件数

	H24実績	H25実績
農業用水の保全	9	18
農地の保全	8	17
地域環境の保全	31	94

ウ. 活動組織の広域化・体制強化

・市町村数、対象組織数

	H24実績	H25実績
市町村数	76	16
対象組織数	125	50

エ. 地域資源保全プランの策定

・市町村数、対象組織数

	H24実績	H25実績
市町村数	6	4
対象組織数	9	4

2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、取組面積)

- 地域ブロック別の取組状況では、対象組織数は、近畿が1,925組織と最も多く、次いで九州1,708組織、北陸1,117組織となっている。
- 取組面積は、九州が約9万5千haで最も大きく、次いで北陸が約5万9千ha、近畿が約5万5千haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は、北海道が365haで最も大きく、次いで沖縄で241ha、東海が62haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で29haとなっている。全国では49haとなっている。
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、全国で9%。近畿が29%で最も高い割合となっている。一方、最も低いのは北海道で2%となっている。

(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

	対象組織数		取組面積 B	対象農用地面積 C	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 農地・水・環境 保全組織数				
全国	8,247	305	403,880	4,255,153	49	9%
北海道	59	2	21,564	1,166,895	365	2%
東北	462	53	26,122	830,891	57	3%
関東	882	24	50,872	666,754	58	8%
北陸	1,117	62	59,007	298,261	53	20%
東海	490	27	30,399	166,070	62	18%
近畿	1,925	7	55,395	190,174	29	29%
中国	1,079	34	42,542	237,464	39	18%
四国	511	12	19,715	127,287	39	15%
九州	1,708	72	94,897	529,796	56	18%
沖縄	14	12	3,368	41,561	241	8%

注: 対象農用地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地区域内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地を加えた面積

(2) 「施設の長寿命化のための活動」の対象組織数、取組面積の推移

(単位: ha)

	H23実績		H24実績		H25実績		参考: 対H23	
	対象組織数 A	取組面積 B	対象組織数	取組面積	対象組織数 C	取組面積 D	対象組織数 C/A	取組面積 D/B
全国	5,811	236,982	7,408	347,898	8,171	400,935	1.41倍	1.69倍
北海道	28	2,924	49	16,189	57	21,256	2.04倍	7.27倍
東北	518	29,553	406	23,599	443	26,049	0.86倍	0.88倍
関東	574	27,157	755	40,106	866	50,569	1.51倍	1.86倍
北陸	758	31,101	991	50,517	1,101	58,242	1.45倍	1.87倍
東海	262	14,112	439	24,993	490	30,399	1.87倍	2.15倍
近畿	1,461	42,635	1,741	49,957	1,903	54,112	1.30倍	1.27倍
中国	756	24,394	1,019	39,168	1,079	42,542	1.43倍	1.74倍
四国	334	10,658	459	17,270	510	19,696	1.53倍	1.85倍
九州	1,106	50,648	1,534	82,144	1,708	94,702	1.54倍	1.87倍
沖縄	14	3,800	15	3,954	14	3,368	1.00倍	0.89倍

3. 地目別(田、畑、草地別)取組状況

○ 地目別取組状況をみると、

- 1) 取組面積40万haの内訳は、田が34万ha、畑が6万ha、草地在4千haとなっている。
- 2) 対象農用地面積に対する比率(カバー率)としては、田が15%、畑が5%、草地在0.5%となっている。
- 3) 地域ブロック別では、北陸、東北、近畿は取組面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では取組面積に占める畑の割合が95%となっている。また、関東、北海道、九州では他の地域と比べ、畑、草地在での取組が多い。

(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成25年度)

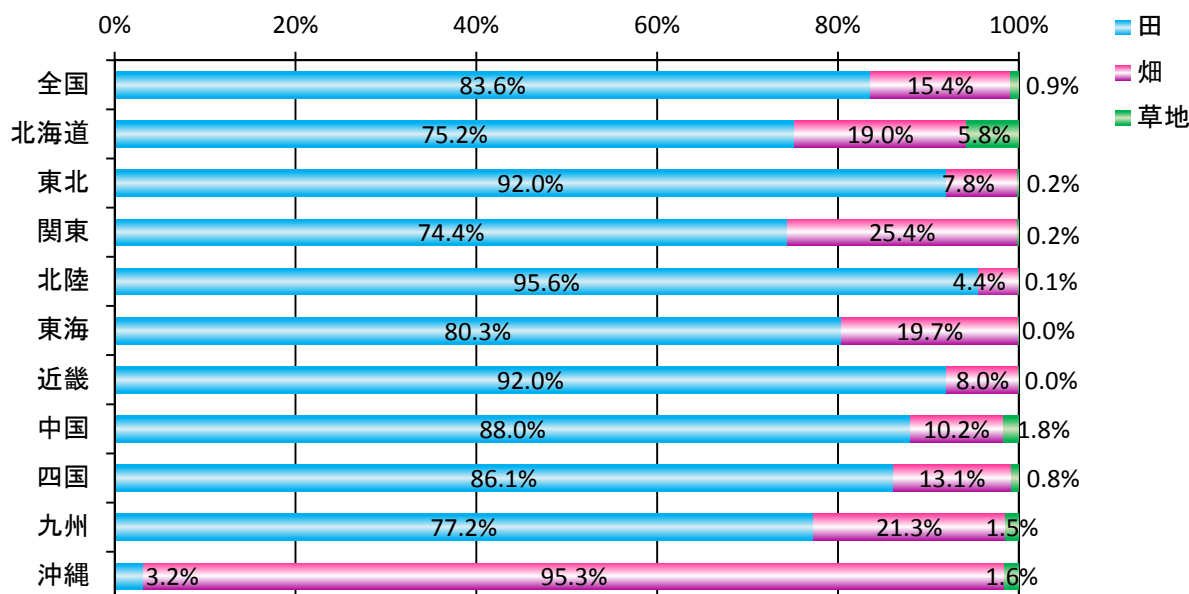
	取組面積 A			対象農用地面積 B			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国計	403,880	337,678	62,372	3,830	4,255,153	2,196,085	1,291,798	767,270	15.4%	4.8%	0.5%
北海道	21,564	16,217	4,088	1,258	1,166,895	212,437	394,786	559,673	7.6%	1.0%	0.2%
東北	26,122	24,035	2,042	45	830,891	571,249	167,238	92,404	4.2%	1.2%	0.0%
関東	50,872	37,862	12,914	96	666,754	350,256	294,072	22,426	10.8%	4.4%	0.4%
北陸	59,007	56,383	2,576	47	298,261	264,213	28,801	5,246	21.3%	8.9%	0.9%
東海	30,399	24,418	5,975	6	166,070	111,735	49,998	4,337	21.9%	11.9%	0.1%
近畿	55,395	50,937	4,444	14	190,174	147,238	41,250	1,686	34.6%	10.8%	0.8%
中国	42,542	37,443	4,354	745	237,464	173,368	50,184	13,912	21.6%	8.7%	5.4%
四国	19,715	16,970	2,586	158	127,287	79,405	44,669	3,213	21.4%	5.8%	4.9%
九州	94,897	73,305	20,184	1,408	529,796	285,380	191,269	53,147	25.7%	10.6%	2.6%
沖縄	3,368	107	3,208	53	41,561	804	29,531	11,225	13.3%	10.9%	0.5%

注1: 対象農用地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地域内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地を加えた面積

注2: 対象農用地の地目別面積は、以下による試算値。

- ・田面積 = (農林業センサス(2005)田 + 樹園地 + 畑) × 平成22年耕地及び作付面積統計における田の比率
- ・畑面積 = (農林業センサス(2005)田 + 樹園地 + 畑) × 平成22年耕地及び作付面積統計における普通畑及び樹園地の比率
- ・草地在面積 = (農林業センサス(2005)田 + 樹園地 + 畑) × 平成22年耕地及び作付面積統計における牧草地在の比率 + 農業振興地域土地利用統計(H17.3.31現在)の採草放牧地面積

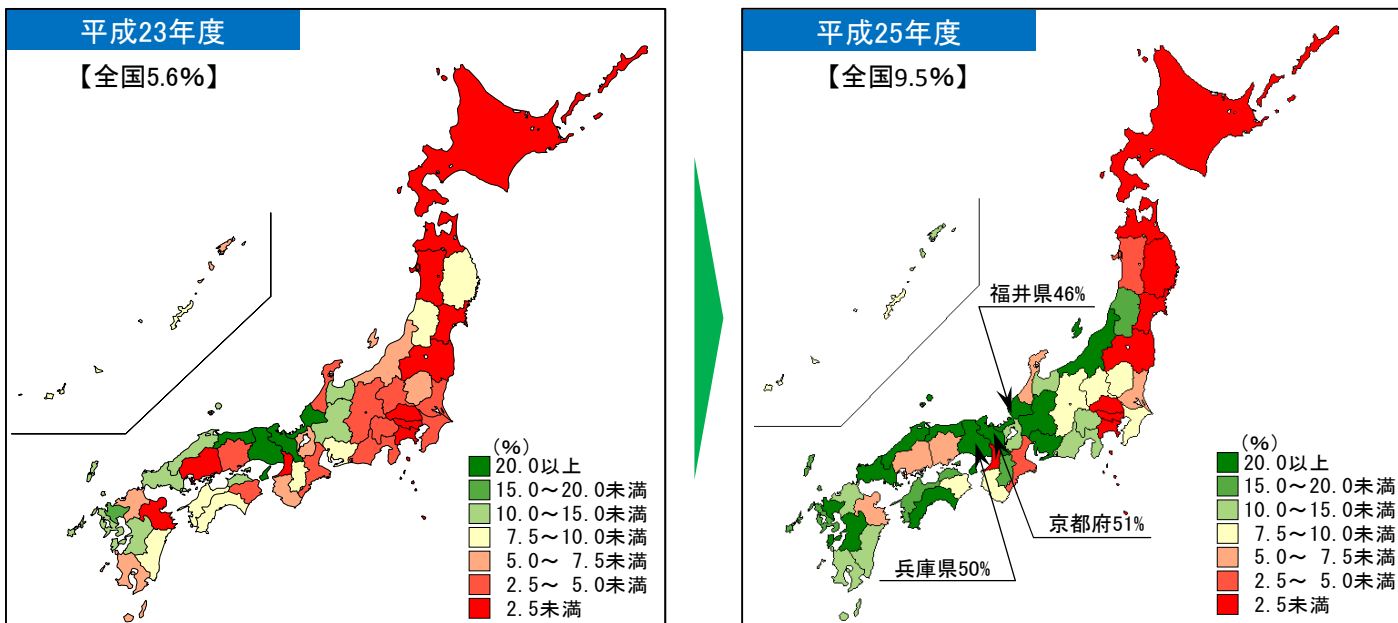
(2) 取組面積の地目別割合(平成25年度)



(参考) 向上活動支援の道府県別カバー率について

- 全国の向上活動のカバー率は、平成23年度の5.6%から平成25年度の9.5%へと増加した。
- 平成25年度の道府県別のカバー率を道府県別にみると、京都府が51%で最も高く、次いで兵庫県が50%、福井県が46%となっている。

道府県別のカバー率(平成23年度と平成25年度との比較)



(参考) 共同活動支援の取組面積に対する向上活動の取組面積の割合について

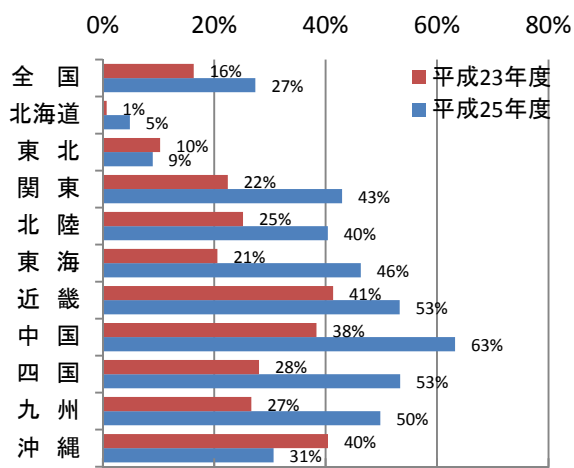
- 共同活動の取組面積に対する向上活動の取組面積の割合は、中国が63%と高く、次いで近畿、四国53%となっている。一方、北海道5%、東北9%と低くなっている。
- 平成23年度と比較して、東北の取組面積の割合が低下しているのは、東日本大震災で破損又は機能低下した農地周りの水路の補修等を支援する、復旧活動支援交付金(復興庁計上)に係る取組への移行によるものである。
- また、沖縄の取組面積の割合が低下しているのは、平成24年度からの第2期対策の開始を契機に、共同活動の取組面積が1,500ha程度増加したことによるものである。

(1) 共同活動支援の取組面積に対する向上活動の取組面積の比率(平成25年度)

(単位:ha)

	向上活動 取組面積 A	共同活動 取組面積 B	取組面積 の比率 A/B
全国	403,880	1,474,379	27%
北海道	21,564	442,977	5%
東北	26,122	291,659	9%
関東	50,872	118,423	43%
北陸	59,007	146,087	40%
東海	30,399	65,643	46%
近畿	55,395	103,951	53%
中国	42,542	67,271	63%
四国	19,715	36,935	53%
九州	94,897	190,448	50%
沖縄	3,368	10,986	31%

(2) 共同活動支援の取組面積に対する向上活動の取組面積の割合の比較(対H23比)



Ⅲ. 農地・水保全管理支払交付金(復旧活動支援交付金(復興庁計上))の取組状況

復旧活動支援交付金とは、東日本大震災の影響により破損や機能低下等を生じた農地周りの施設の補修等に取り組む組織に対する支援である。(平成23年度補正予算(第3号)より実施)

- 平成26年3月末時点で、7県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県)、51市町村において、625組織が本交付金に取り組んでいる。
- これらの組織により、平成25年度において、約4万7千haの農地を対象に水路957km、農道245km、ため池171箇所、農用地4箇所の補修等が行われた。

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況

	H23実績 A	H24実績	H25実績 B	参考: 対H23 B/A
市町村数	15	46	51	
対象組織数	104	564	625	6.01倍
うち農地・水・環境保全組織	—	29	35	—
取組面積 (ha)	7,077	43,875	47,303	6.68倍

(2) 補修等の実施施設数

	H24実績	H25実績
水路 (km)	113	957
農道 (km)	13	245
ため池 (箇所)	16	171
農用地 (箇所)	14	4

道府県別の取組状況データ

I. 共同活動支援の道府県別取組状況

1. 対象組織数、取組面積の年度別取組状況(平成19年度～平成25年度)

道府県名	対象組織数								取組面積(ha)							
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度 *2 *3 *4	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
北海道	476	645	702	705	705	689	693	5	257,029	378,722	423,321	425,741	425,577	441,161	442,977	
青森県	380	380	380	380	380	362	362	17	33,319	33,403	33,376	33,348	33,332	34,778	34,678	
岩手県	410	445	449	453	454	348	359	37	41,476	43,905	44,220	44,341	44,245	42,220	43,220	
宮城県	517	517	517	517	502	512	525	23	43,885	43,963	43,949	43,931	42,130	43,865	45,109	
秋田県	709	709	709	709	707	648	655	45	63,359	63,428	63,359	63,319	63,315	68,198	68,452	
山形県	627	641	641	643	644	567	575	46	64,106	65,408	65,365	65,686	65,737	64,393	64,945	
福島県	594	650	663	673	640	569	594	3	36,444	39,398	40,122	40,570	38,149	33,921	35,257	
茨城県	229	265	295	300	304	299	335	5	13,059	14,559	16,062	16,340	16,555	16,808	18,877	
栃木県	266	371	375	378	378	332	318	0	21,719	29,768	30,069	30,168	30,130	28,103	27,396	
群馬県	142	206	219	222	224	193	191	0	8,838	12,161	13,324	13,699	13,897	12,818	12,290	
埼玉県	149	207	218	219	219	186	179	5	6,673	9,133	9,335	9,416	9,416	6,127	5,871	
千葉県	246	309	321	324	326	285	306	8	15,277	18,822	19,584	19,795	19,841	18,991	20,189	
神奈川県	6	16	16	16	16	18	18	0	180	604	628	628	628	674	682	
山梨県	91	105	111	120	128	144	156	0	5,695	5,928	6,106	6,303	6,454	6,554	6,764	
長野県	266	309	315	320	325	308	332	5	11,647	13,752	13,877	14,105	14,310	14,627	15,791	
静岡県	81	143	161	169	174	169	169	13	4,600	8,250	9,236	9,633	9,814	10,250	10,564	
新潟県	840	879	883	884	884	981	1,000	78	48,708	56,656	56,752	56,848	56,750	74,294	77,284	
富山県	546	645	677	689	691	706	718	1	20,692	24,175	25,570	26,027	26,238	27,293	27,670	
石川県	178	190	199	199	199	206	207	11	13,310	13,896	14,208	14,193	14,074	14,547	14,667	
福井県	578	645	667	670	674	661	671	11	23,181	25,331	26,317	26,396	26,442	26,368	26,466	
岐阜県	519	532	533	533	533	396	410	12	25,021	25,399	25,405	25,399	25,388	21,439	21,745	
愛知県	365	365	365	365	365	317	317	21	28,546	28,508	28,407	28,402	28,120	26,794	26,918	
三重県	234	292	308	315	315	315	317	9	11,295	14,077	14,737	15,129	15,129	16,688	16,980	
滋賀県	771	790	791	791	791	742	749	7	33,437	34,009	34,118	34,117	33,949	34,008	34,285	
京都府	454	493	497	497	497	516	535	6	12,982	13,981	14,062	14,059	14,107	14,247	14,686	
大阪府	10	10	10	10	10	9	11	2	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,134	1,185	
兵庫県	1,736	1,753	1,757	1,760	1,760	1,721	1,732	0	46,253	46,580	46,659	46,726	46,715	46,264	46,437	
奈良県	125	139	141	141	141	131	137	0	3,619	3,900	3,923	3,922	3,915	3,815	3,937	
和歌山県	85	95	97	97	97	97	98	0	3,092	3,396	3,456	3,453	3,445	3,345	3,421	
鳥取県	246	327	362	392	396	384	388	2	6,112	8,690	9,638	10,135	10,159	9,963	10,048	
島根県	438	477	486	486	493	456	468	24	19,148	20,095	20,321	20,316	20,553	19,878	20,077	
岡山県	262	288	290	290	290	230	243	7	9,465	10,942	11,124	11,121	11,124	9,446	9,671	
広島県	88	102	119	123	126	237	266	5	3,148	3,626	4,081	4,193	4,305	8,310	9,104	
山口県	240	281	308	316	317	334	330	7	15,231	16,694	17,241	17,403	17,434	18,239	18,371	
徳島県	104	104	104	104	104	100	103	9	7,812	7,812	7,812	7,812	7,812	7,899	7,772	
香川県	171	207	217	219	223	221	220	0	6,665	7,526	7,819	7,834	7,981	8,093	8,216	
愛媛県	392	416	424	427	427	363	368	5	14,856	15,774	16,143	16,308	16,304	14,595	14,713	
高知県	141	175	190	194	199	193	197	0	4,133	5,200	5,654	5,705	5,914	5,921	6,234	
福岡県	620	672	685	690	692	701	720	13	29,885	31,960	32,366	32,621	32,659	32,839	33,498	
佐賀県	742	771	771	771	771	755	759	17	29,762	30,744	30,735	30,724	30,670	32,204	32,294	
長崎県	346	423	442	443	444	368	369	6	11,844	15,286	15,799	15,921	15,553	14,124	13,943	
熊本県	690	712	730	733	741	611	616	32	47,677	48,700	49,240	49,510	49,570	47,898	48,093	
大分県	353	476	493	493	493	504	501	5	11,755	15,333	15,870	15,803	15,767	16,926	16,901	
宮崎県	197	261	298	301	301	254	264	4	10,347	12,763	14,552	14,702	14,710	13,258	13,741	
鹿児島県	416	489	530	529	529	485	497	19	25,400	29,290	30,786	31,081	31,098	30,838	31,977	
沖縄県	46	46	48	48	48	39	40	26	8,745	8,809	9,405	9,402	9,402	10,895	10,986	
全国計	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	551	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	

*1 取組面積は、対象組織が協定に位置付けて共同活動を実施する農用地の面積。

*2 「農地・水・環境保全組織とは、旧市区町村区域（昭和25年2月1日時点）程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上（北海道にあっては3,000ha以上）を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農薬用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

*3 取組面積は、道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

*4 平成25年度取組状況は、平成26年3月31日時点での実績値。

I. 共同活動支援の道府県別取組状況

2. 市町村数、対象組織数、地目別取組面積、対象農用地面積(平成25年度)

道府県名	市町村数	対象組織数		取組面積(ha)				対象農用地面積(ha)			
		うち、 農地・水・環境 保全組織		田	畑	草地	田	畑	草地		
北海道	103	693	5	442,977	163,404	204,528	75,045	1,166,895	212,437	394,786	559,673
青森県	29	362	17	34,678	30,576	3,615	487	144,141	70,389	48,750	25,001
岩手県	25	359	37	43,220	38,986	3,697	536	156,656	93,481	29,049	34,126
宮城県	22	525	23	45,109	43,129	1,973	6	120,750	94,442	17,107	9,201
秋田県	24	655	45	68,452	67,474	977	0	147,240	122,847	13,692	10,700
山形県	33	575	46	64,945	60,965	3,892	88	120,405	94,629	23,192	2,583
福島県	40	594	3	35,257	28,397	6,729	130	141,699	95,460	35,446	10,793
茨城県	35	335	5	18,877	16,439	2,436	2	131,196	74,094	54,991	2,111
栃木県	25	318	0	27,396	23,856	3,499	41	103,491	79,103	20,580	3,809
群馬県	26	191	0	12,290	5,006	7,268	16	65,388	23,832	38,683	2,873
埼玉県	36	179	5	5,871	4,652	1,218	1	66,201	36,466	29,429	305
千葉県	41	306	8	20,189	16,750	3,392	48	100,426	57,948	40,910	1,567
神奈川県	6	18	0	682	203	479	0	10,850	2,118	8,578	154
山梨県	19	156	0	6,764	2,614	3,940	210	27,164	8,815	16,674	1,675
長野県	49	332	5	15,791	11,860	3,832	98	102,825	48,495	45,956	8,373
静岡県	28	169	13	10,564	5,343	5,211	11	59,213	19,384	38,271	1,558
新潟県	27	1,000	78	77,284	72,974	4,300	10	164,578	143,983	17,671	2,924
富山県	15	718	1	27,670	27,082	583	5	56,076	53,384	2,004	688
石川県	19	207	11	14,667	13,229	1,438	0	39,082	32,099	5,824	1,159
福井県	17	671	11	26,466	25,101	1,330	35	38,525	34,748	3,302	475
岐阜県	35	410	12	21,745	17,861	3,798	85	47,597	34,660	9,664	3,273
愛知県	38	317	21	26,918	18,671	8,247	0	62,585	35,000	26,705	880
三重県	23	317	9	16,980	15,485	1,489	7	55,888	42,075	13,629	184
滋賀県	19	749	7	34,285	33,053	1,173	59	51,320	46,995	3,935	390
京都府	19	535	6	14,686	13,456	1,220	11	24,600	19,185	5,251	164
大阪府	8	11	2	1,185	979	207	0	5,026	3,646	1,379	1
兵庫県	34	1,732	0	46,437	44,309	2,127	1	62,903	56,938	4,986	979
奈良県	14	137	0	3,937	3,084	853	0	15,790	11,319	4,409	62
和歌山県	15	98	0	3,421	1,438	1,983	0	30,535	9,155	21,290	90
鳥取県	15	388	2	10,048	7,899	2,048	102	34,463	22,631	9,426	2,406
島根県	19	468	24	20,077	16,950	2,388	739	41,297	31,091	7,066	3,139
岡山県	18	243	7	9,671	8,801	868	2	62,824	46,419	12,551	3,854
広島県	14	266	5	9,104	8,648	447	8	54,756	38,475	13,291	2,990
山口県	18	330	7	18,371	16,994	1,281	97	44,124	34,752	7,849	1,523
徳島県	14	103	9	7,772	5,999	1,762	12	26,870	17,368	8,583	918
香川県	14	220	0	8,216	7,444	772	0	27,797	22,998	4,773	26
愛媛県	17	368	5	14,713	9,681	4,899	133	47,311	20,991	25,503	817
高知県	25	197	0	6,234	5,684	548	1	25,309	18,048	5,809	1,452
福岡県	40	720	13	33,498	28,811	4,675	12	73,894	57,555	15,554	784
佐賀県	19	759	17	32,294	27,358	4,925	11	55,071	43,847	10,621	602
長崎県	19	369	6	13,943	8,503	5,409	31	46,841	21,103	24,157	1,581
熊本県	41	616	32	48,093	35,470	10,316	2,308	120,068	56,674	31,406	31,989
大分県	16	501	5	16,901	13,916	2,740	245	62,524	39,363	13,589	9,572
宮崎県	20	264	4	13,741	10,156	3,565	21	62,976	33,539	27,316	2,121
鹿児島県	41	497	19	31,977	13,915	18,038	23	108,422	33,299	68,626	6,498
沖縄県	24	40	26	10,986	211	10,386	389	41,561	804	29,531	11,225
全国計	1,198	19,018	551	1,474,379	1,032,814	360,501	81,065	4,255,153	2,196,085	1,291,798	767,270

※1 取組面積は、対象組織が協定に位置付けて共同活動を実施する農用地の面積。
 ※2 「農地・水・環境保全組織とは、旧市区町村区域（昭和25年2月1日時点）程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上（北海道にあっては3,000ha以上）を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。
 ※3 対象農用地とは、共同活動支援交付金の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。
 ※4 対象農用地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計（H17.3.31現在）の採草放牧地を加えた面積。（地目別面積は試算値）
 ※5 取組面積は、道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。
 ※6 本表は、平成25年度の取組状況（平成26年3月31日時点）の実績値。

I. 共同活動支援の道府県別取組状況

3. 活動の対象とする農業用施設、交付金額(平成25年度)

道府県名	活動の対象とする農業用施設			交付金額 (百万円)
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)	
北海道	32,154	20,088	441	2,985
青森県	7,977	3,953	120	538
岩手県	11,001	7,978	561	422
宮城県	9,442	4,635	1,043	610
秋田県	15,396	7,493	732	879
山形県	13,648	6,037	374	968
福島県	8,731	5,897	1,052	553
茨城県	5,160	3,028	334	273
栃木県	5,650	3,571	137	410
群馬県	2,009	2,925	98	156
埼玉県	2,195	1,203	151	92
千葉県	5,726	3,317	271	311
神奈川県	92	128	0	9
山梨県	1,442	1,168	45	82
長野県	4,461	2,177	276	226
静岡県	3,199	1,981	147	150
新潟県	20,988	10,116	917	897
富山県	7,716	3,343	301	448
石川県	4,346	2,255	486	186
福井県	7,206	3,183	366	418
岐阜県	7,077	4,619	418	302
愛知県	8,288	6,491	403	376
三重県	4,224	2,482	572	250
滋賀県	7,504	3,819	562	401
京都府	5,056	2,792	820	226
大阪府	469	159	72	14
兵庫県	17,445	7,955	7,943	726
奈良県	1,014	706	344	54
和歌山県	848	385	417	45
鳥取県	2,676	1,813	226	150
島根県	6,989	5,469	1,476	305
岡山県	2,773	1,948	970	153
広島県	3,068	1,829	1,360	147
山口県	5,318	2,671	1,078	299
徳島県	2,672	381	100	111
香川県	2,598	843	845	125
愛媛県	4,100	3,007	957	203
高知県	1,994	1,129	90	98
福岡県	8,119	5,297	1,131	522
佐賀県	9,098	5,228	1,248	503
長崎県	3,347	2,133	809	202
熊本県	8,526	5,716	535	647
大分県	4,299	2,761	558	268
宮崎県	3,499	1,471	227	209
鹿児島県	6,770	5,067	479	413
沖縄県	911	1,620	189	103
全国計	297,216	172,266	31,681	17,467

※1 交付金額は、平成25年度決算額(国費)。

※2 活動の対象とする農業用施設および交付金額は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※3 本表は、平成25年度の取組状況(平成26年3月31日時点)の実績値。

Ⅱ. 向上活動支援の道府県別取組状況（全 体）

1. 対象組織数、取組面積の年度別取組状況（平成23年度～平成25年度）

道府県名	対象組織数				取組面積(ha)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	うち、 農地・水・環境保 全組織数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
北海道	28	52	59	2	2,924	16,189	21,564
青森県	30	33	33	0	1,136	1,266	1,262
岩手県	134	4	14	13	12,047	78	0
宮城県	66	2	5	5	2,289	0	-
秋田県	59	109	104	10	2,032	4,097	4,097
山形県	198	240	253	24	10,690	16,887	18,465
福島県	31	33	53	1	1,360	1,350	2,297
茨城県	111	128	155	2	3,691	5,685	6,866
栃木県	109	120	139	0	6,516	7,245	10,157
群馬県	48	75	81	0	3,008	5,149	5,437
埼玉県	33	42	46	2	635	872	1,251
千葉県	84	102	112	6	4,893	6,729	7,696
神奈川県	3	4	4	0	54	125	125
山梨県	43	75	91	0	1,192	2,258	3,404
長野県	118	166	194	5	4,676	6,765	9,148
静岡県	25	46	60	9	2,494	5,277	6,788
新潟県	230	373	443	48	10,890	26,421	32,897
富山県	150	150	162	0	5,665	5,681	6,186
石川県	32	40	57	6	1,250	1,675	2,404
福井県	346	438	455	8	13,296	16,851	17,520
岐阜県	140	295	312	9	6,357	14,114	14,847
愛知県	75	97	131	16	5,676	8,808	13,458
三重県	47	54	47	2	2,078	2,071	2,094
滋賀県	61	103	121	1	2,820	4,520	5,782
京都府	378	463	486	6	9,891	11,904	12,510
大阪府	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	932	1,032	1,124	0	26,675	29,312	31,331
奈良県	29	96	111	0	1,295	2,721	3,068
和歌山県	61	66	83	0	1,954	2,149	2,704
鳥取県	397	423	439	2	9,408	10,117	10,505
島根県	145	288	309	22	5,486	13,112	13,984
岡山県	47	91	98	1	1,740	4,016	4,177
広島県	40	57	57	2	1,216	3,140	3,141
山口県	127	162	176	7	6,543	8,783	10,734
徳島県	35	36	50	7	1,141	1,169	2,200
香川県	91	124	135	0	3,454	4,450	4,863
愛媛県	126	145	152	5	3,843	7,041	7,312
高知県	82	157	174	0	2,221	4,609	5,340
福岡県	59	99	121	6	3,998	7,155	7,760
佐賀県	277	347	398	14	9,796	12,440	18,643
長崎県	144	206	213	4	6,413	8,639	8,844
熊本県	323	489	530	26	17,522	36,010	37,423
大分県	28	79	87	3	983	3,392	3,779
宮崎県	133	159	169	4	4,835	6,162	6,714
鹿児島県	142	159	190	15	7,101	8,901	11,733
沖縄県	14	17	14	12	3,800	3,954	3,368
全国計	5,811	7,476	8,247	305	236,982	349,290	403,880

※1 対象組織数および取組面積は、施設の長寿命化、水質・土壌等の高度な保全活動、地域資源プランの策定及び活動組織の広域化・体制強化のうち、1以上の活動に取り組む組織数および面積。

※2 「農地・水・環境保全組織とは、旧市区町村区域（昭和25年2月1日時点）程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上（北海道にあっては3,000ha以上）を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 取組面積は、道府県別面積の小点数以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 平成25年度取組状況は、平成26年3月31日時点での実績値。（ただし、平成24年度繰越分を含む）

Ⅱ. 向上活動支援の道府県別取組状況（全体）

2. 市町村数、対象組織数、地目別取組面積、対象農用地面積（平成25年度）

道府県名	市町村数	対象組織数		取組面積(ha)				対象農用地面積(ha)				交付金額 (百万円)
		うち、 農地・水・環境 保全組織		田	畑	草地	田	畑	草地			
北海道	16	59	2	21,564	16,217	4,088	1,258	1,166,895	212,437	394,786	559,673	88
青森県	10	33	0	1,262	1,066	162	34	144,141	70,389	48,750	25,001	25
岩手県	3	14	13	0	0	0	0	156,656	93,481	29,049	34,126	3
宮城県	1	5	5	-	-	-	-	120,750	94,442	17,107	9,201	1
秋田県	17	104	10	4,097	4,094	3	0	147,240	122,847	13,692	10,700	89
山形県	28	253	24	18,465	16,997	1,461	7	120,405	94,629	23,192	2,583	389
福島県	14	53	1	2,297	1,878	415	3	141,699	95,460	35,446	10,793	45
茨城県	22	155	2	6,866	6,227	639	0	131,196	74,094	54,991	2,111	143
栃木県	21	139	0	10,157	9,065	1,053	39	103,491	79,103	20,580	3,809	206
群馬県	20	81	0	5,437	2,411	3,026	0	65,388	23,832	38,683	2,873	83
埼玉県	17	46	2	1,251	1,078	172	0	66,201	36,466	29,429	305	25
千葉県	21	112	6	7,696	6,588	1,062	46	100,426	57,948	40,910	1,567	156
神奈川県	1	4	0	125	77	48	0	10,850	2,118	8,578	154	2
山梨県	8	91	0	3,404	2,135	1,268	0	27,164	8,815	16,674	1,675	59
長野県	35	194	5	9,148	7,453	1,684	11	102,825	48,495	45,956	8,373	181
静岡県	14	60	9	6,788	2,827	3,961	1	59,213	19,384	38,271	1,558	103
新潟県	25	443	48	32,897	31,174	1,714	9	164,578	143,983	17,671	2,924	514
富山県	14	162	0	6,186	6,113	71	3	56,076	53,384	2,004	688	127
石川県	14	57	6	2,404	2,363	41	0	39,082	32,099	5,824	1,159	51
福井県	15	455	8	17,520	16,734	750	35	38,525	34,748	3,302	475	378
岐阜県	27	312	9	14,847	12,643	2,198	6	47,597	34,660	9,664	3,273	301
愛知県	24	131	16	13,458	9,824	3,634	0	62,585	35,000	26,705	880	227
三重県	16	47	2	2,094	1,951	143	0	55,888	42,075	13,629	184	44
滋賀県	15	121	1	5,782	5,656	123	4	51,320	46,995	3,935	390	105
京都府	17	486	6	12,510	11,634	866	9	24,600	19,185	5,251	164	265
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	5,026	3,646	1,379	1	-
兵庫県	34	1,124	0	31,331	30,096	1,235	1	62,903	56,938	4,986	979	675
奈良県	12	111	0	3,068	2,371	697	0	15,790	11,319	4,409	62	57
和歌山県	11	83	0	2,704	1,180	1,524	0	30,535	9,155	21,290	90	41
鳥取県	15	439	2	10,505	8,807	1,668	30	34,463	22,631	9,426	2,406	210
島根県	19	309	22	13,984	11,659	1,644	682	41,297	31,091	7,066	3,139	291
岡山県	12	98	1	4,177	3,787	389	1	62,824	46,419	12,551	3,854	73
広島県	8	57	2	3,141	3,047	92	2	54,756	38,475	13,291	2,990	68
山口県	15	176	7	10,734	10,143	562	30	44,124	34,752	7,849	1,523	229
徳島県	11	50	7	2,200	1,930	270	0	26,870	17,368	8,583	918	45
香川県	10	135	0	4,863	4,415	447	0	27,797	22,998	4,773	26	103
愛媛県	13	152	5	7,312	5,786	1,399	127	47,311	20,991	25,503	817	138
高知県	15	174	0	5,340	4,840	469	31	25,309	18,048	5,809	1,452	111
福岡県	19	121	6	7,760	6,714	1,047	0	73,894	57,555	15,554	784	157
佐賀県	17	398	14	18,643	15,715	2,925	3	55,071	43,847	10,621	602	370
長崎県	16	213	4	8,844	5,934	2,908	2	46,841	21,103	24,157	1,581	160
熊本県	37	530	26	37,423	29,509	6,538	1,375	120,068	56,674	31,406	31,989	718
大分県	11	87	3	3,779	3,395	368	16	62,524	39,363	13,589	9,572	78
宮崎県	19	169	4	6,714	4,635	2,077	2	62,976	33,539	27,316	2,121	123
鹿児島県	28	190	15	11,733	7,402	4,321	9	108,422	33,299	68,626	6,498	206
沖縄県	11	14	12	3,368	107	3,208	53	41,561	804	29,531	11,225	103
全国計	748	8,247	305	403,880	337,678	62,372	3,830	4,255,153	2,196,085	1,291,798	767,270	7,570

- ※1 対象組織数および取組面積は、施設の長寿命化、水質・土壌等の高度な保全活動、地域資源プランの策定及び活動組織の広域化・体制強化のうち、1以上の活動に取り組む組織数および面積。
 ※2 「農地・水・環境保全組織」とは、旧市区町村区域（昭和25年2月1日時点）程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上（北海道にあっては3,000ha以上）を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。
 ※3 対象農用地とは、向上活動支援交付金の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。
 ※4 対象農用地面積は、2005年農林業センサスにおける農振農用地内の耕地面積に農業振興地域土地利用統計（H17.3.31現在）の採草放牧地を加えた面積。（地目別面積は試算値）
 ※5 交付金額は、平成25年度決算額（国費）。
 ※6 取組面積および交付金額は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。
 ※7 本表は、平成25年度の取組状況（平成26年3月31日時点）の実績値。（ただし、平成24年度繰越分を含む）

II. 向上活動支援の道府県別取組状況

(施設の長寿命化のための活動)

3. 市町村数、対象組織数、地目別取組面積、補修・更新等整備施設(平成25年度)

道府県名	施設の長寿命化のための活動									
	市町村数	対象組織数		取組面積(ha)			補修・更新等整備施設			
		うち、 農地・水・環境 保全組織		田	畑	草地	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)	
北海道	14	57	1	21,256	15,909	4,088	1,258	23	7	0
青森県	9	33	0	1,262	1,066	162	34	5	0	1
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	17	104	10	4,097	4,094	3	0	24	3	0
山形県	28	253	24	18,393	16,938	1,448	7	51	11	3
福島県	14	53	1	2,297	1,878	415	3	8	0	0
茨城県	21	143	2	6,856	6,217	639	0	16	1	5
栃木県	21	136	0	9,864	8,790	1,035	39	24	5	0
群馬県	20	81	0	5,437	2,411	3,026	0	6	0	1
埼玉県	17	46	1	1,251	1,078	172	0	5	0	0
千葉県	21	112	6	7,696	6,588	1,062	46	18	8	2
神奈川県	1	4	0	125	77	48	0	0	0	0
山梨県	8	91	0	3,404	2,135	1,268	0	4	2	1
長野県	35	194	3	9,148	7,453	1,684	11	17	3	9
静岡県	13	59	8	6,788	2,827	3,961	1	0	0	1
新潟県	25	440	48	32,639	30,923	1,706	9	63	16	19
富山県	14	149	0	5,680	5,607	71	3	14	4	2
石川県	14	57	6	2,404	2,363	41	0	5	2	3
福井県	15	455	8	17,520	16,734	750	35	58	18	10
岐阜県	27	312	9	14,847	12,643	2,198	6	39	6	10
愛知県	24	131	16	13,458	9,824	3,634	0	23	3	5
三重県	16	47	2	2,094	1,951	143	0	13	1	7
滋賀県	12	99	1	4,499	4,395	101	4	10	0	0
京都府	17	486	6	12,510	11,634	866	9	32	22	155
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	34	1,124	0	31,331	30,096	1,235	1	50	24	144
奈良県	12	111	0	3,068	2,371	697	0	7	3	149
和歌山県	11	83	0	2,704	1,180	1,524	0	3	1	2
鳥取県	15	439	2	10,505	8,807	1,668	30	36	14	4
島根県	19	309	22	13,984	11,659	1,644	682	33	21	41
岡山県	12	98	1	4,177	3,787	389	1	7	8	8
広島県	8	57	2	3,141	3,047	92	2	3	5	3
山口県	15	176	7	10,734	10,143	562	30	20	17	19
徳島県	11	50	7	2,200	1,930	270	0	5	0	6
香川県	10	135	0	4,863	4,415	447	0	7	3	9
愛媛県	13	151	5	7,293	5,767	1,399	127	12	3	6
高知県	15	174	0	5,340	4,840	469	31	13	11	11
福岡県	19	121	6	7,566	6,529	1,037	0	16	4	7
佐賀県	17	398	14	18,643	15,715	2,925	3	43	15	22
長崎県	16	213	4	8,844	5,934	2,908	2	15	5	24
熊本県	37	530	26	37,423	29,509	6,538	1,375	71	45	13
大分県	11	87	3	3,779	3,395	368	16	8	0	0
宮崎県	19	169	4	6,714	4,635	2,077	2	10	9	4
鹿児島県	28	190	15	11,733	7,402	4,321	9	14	16	4
沖縄県	11	14	12	3,368	107	3,208	53	2	2	7
全国計	736	8,171	282	400,935	334,803	62,302	3,830	835	321	718

※1 「施設の長寿命化のための活動」とは、水路・農道等施設の補修・更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図るための活動。

※2 「農地・水・環境保全組織」とは、旧市区町村区域（昭和25年2月1日時点）程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上（北海道にあっては3,000ha以上）を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 取組面積および補修・更新等整備施設は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 本表は、平成25年度の取組状況（平成26年3月31日時点）の実績値。（ただし、平成24年度繰越分を含む）

II. 向上活動支援の道府県別取組状況

(高度な農地・水の保全活動、地域資源保全プランの策定、活動組織の広域化・体制強化)

4. 市町村数、対象組織数、地目別取組面積、活動内容別の実施件数(平成25年度)

道府県名	高度な農地・水の保全活動										地域資源保全プランの策定		活動組織の広域化・体制強化	
	市町村数	対象組織数		取組面積(ha)			活動内容別の実施件数			市町村数	対象組織数	市町村数	対象組織数	
		うち、農地・水・環境保全組織	田	畑	農業用水の保全	農地の保全	地域環境の保全							
北海道	1	1	-	308	308	-	1	-	-	1	1	1	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	1	1	-	78	78	-	1	-	-	1	1	1	2	12
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	3	5	2	180	160	20	7	3	-	4	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	1	1	-	10	10	-	1	-	-	1	-	-	1	1
栃木県	1	6	-	475	427	48	6	1	2	3	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	2	2	-	162	162	-	2	-	2	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5
新潟県	5	12	3	766	745	20	14	1	1	12	-	-	1	1
富山県	3	17	-	736	736	-	17	-	-	17	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	3	4	-	299	289	10	4	1	-	3	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	10	23	-	1,335	1,310	24	38	6	10	22	1	1	-	-
京都府	1	3	-	100	92	7	3	-	1	2	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	2	6	-	100	92	8	6	1	-	5	-	-	-	-
島根県	2	12	12	1,610	1,610	-	12	-	-	12	-	-	4	20
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	4	7	-	202	185	17	8	3	-	5	-	-	-	-
愛媛県	3	5	-	233	233	-	5	-	-	5	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	1	1	1	341	329	12	2	1	-	1	1	1	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	1	1	1	50	50	-	2	1	1	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国計	44	107	19	6,985	6,818	167	129	18	17	94	4	4	16	50

※1 「高度な農地・水の保全活動」とは、水質・土壌・生物多様性の保全を図るための活動。

※2 「高度な農地・水の保全活動」の活動内容別の実施件数は、対象組織において複数の実施項目を実施している場合があるため、件数は対象組織数とは一致しない。

※3 「地域資源保全プランの策定」とは、農地・水・環境保全組織が管理する水路・農道等施設のリスク管理及び施設のより安定的な機能維持のため、施設の機能保全のサポートの整備等を図るための計画策定の取組。

※4 「活動組織の広域化・体制強化」とは、農地・水・環境保全組織の設立又は活動組織の特定非営利活動法人化を行う取組。

※5 取組面積は、道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※6 本表は、平成25年度の取組状況(平成26年3月31日時点)の実績値。

Ⅲ. 復旧活動支援の道府県別取組状況

1. 対象組織数、取組面積の年度別取組状況(平成23年度～平成25年度)

道府県名	対象組織数				取組面積(ha)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	うち、 農地・水・環境保 全組織数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
北海道	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	73	396	425	28	4,686	29,237	30,992
宮城県	21	88	96	5	1,962	7,893	7,973
福島県	6	12	37	1	300	586	2,178
茨城県	-	19	19	1	-	1,552	1,552
栃木県	-	35	35	0	-	4,287	4,317
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	3	4	3	0	120	164	131
長野県	-	10	10	0	-	157	160
新潟県	1	0	-	-	9	0	-
計	104	564	625	35	7,077	43,875	47,303

※1 本表で掲げる道県は、復旧活動支援本交付金の対象となる県ならびに市町村が在する道県で、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第2条第2項に定める特定被災地方公共団体。

※2 取組面積は、対象組織が協定に位置付けて復旧活動を実施する農用地の面積。

※3 「農地・水・環境保全組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※4 取組面積は、県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※5 平成25年度取組状況は、平成26年3月31日時点での実績値。(ただし、平成24年度繰越分を含む)

Ⅲ. 復旧活動支援の道府県別取組状況

2. 補修等の実施施設、交付金額(平成25年度)

道府県名	市町村数	対象組織数		取組面積(ha)				補修等の実施施設				交付金額 (百万円)
		うち、 農地・水・環境 保全組織		田	畑	草地	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)	農用地 (箇所)		
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	22	425	28	30,992	28,949	1,721	321	113.0	7.0	39	0	655
宮城県	9	96	5	7,973	7,883	91	0	14.4	0.0	0	0	70
福島県	10	37	1	2,178	1,541	622	15	3.5	0.1	4	0	37
茨城県	2	19	1	1,552	1,545	7	0	9.1	0.0	1	0	34
栃木県	6	35	0	4,317	3,564	752	0	5.7	2.3	2	4	65
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	1	3	0	131	129	2	0	0.2	0.7	0	0	3
長野県	1	10	0	160	160	0	0	0.8	0.6	0	0	4
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	51	625	35	47,303	43,772	3,195	336	146.6	10.7	46	4	868

※1 本表で掲げる道県は、復旧活動支援本交付金の対象となる県ならびに市町村が在する道県で、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第2条第2項に定める特定被災地方公共団体。

※2 交付金額は、平成25年度決算額（国費）。

※3 取組面積、補修等の実施施設および交付金額は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 本表は、平成25年度の取組状況（平成26年3月31日時点）の実績値。（ただし、平成24年度繰越分を含む）